

阿波丸事件と京都大学

荒木 徹 (1961年卒)

1. 阿波丸事件

昭和20年4月1日23時頃、台湾海峡を北上中の日本郵船の貨客船阿波丸(11249トン、全長508フィート)は、米潜水艦クイーンフィッシュの4発の魚雷攻撃によりSOS信号を発する間もなく沈没し、2004名(2209,2046,2070, 2273名とも言われる)が犠牲になった。米潜に救助された生存者は下田勘太郎氏ただ一人。敦賀帰港予定の4月5日に姿を見せないのので異変に気付き、中立国スイスを通じ調査が開始された。

阿波丸は、日本占領下南方諸国の連合国側捕虜に約2000トンの救援物資を運ぶため航海の安全を保証する国際安導券を与えられ、シンガポールから帰る船であった(舷側に大きな緑十字マーク、甲板に白十字マークを表示)ので、米国側も当惑、4月12日にになって、「多分、米国潜水艦の魚雷により撃沈されたと思われる」と発表。7月5日に、「安導券の規定に従っていたので撃沈の責任を認める、潜水艦長に対する懲戒処分を手続き中、賠償問題は戦争終結まで延期」と回答した。

クイーンフィッシュの担当警戒水域であった台湾海峡を阿波丸が通過することは、米海軍司令部から予め伝えられていたが、艦長に徹底していなかったらしい。高速(17ノット?)で、かつ単独航行の船がレーダーで発見されたので、駆逐艦と見誤ったと思われる。輸送船なら船団を組み、船足はもっと遅かった筈であった。阿波丸は戦争末期の日本に残された数少ない新造高速船であった。

この事件に関しては、十数点の書物・記録が出版されている。その多くには、阿波丸は軍事利用をしないという条件で安導券が与えられていたが、日本軍部はこれを無視して、往きは武器弾薬を、帰りは錫やゴム等の軍需品を運んだ、シンガポール港等での積み荷情報から米側はこれを知っていたと書かれている。

「連合軍との固い約束を破ったから同船の帰途を保証しない」との敵側放送を何人かの人が聞いており、臨検に備えて自爆装置が仕掛けられていたとの説もある。しかし、撃沈は過失であったらしい。禁製品輸送を咎める場合は、臨検・拿捕して自港に連行するか、乗員を退避させた後の撃沈なら、国際法上可能であった。

一方、文献(B6)は、「日本政府は、①往復とも攻撃・停船・臨検・その他いかなる妨害も加えないこと、②船腹の一部を利用して、日本はいかなる積載物や人を乗せてもよいこと、の条件を1944年10月6日スイスを通じて米国に要求し、米国の承諾を得て安導券の交付を受けていた。このことは一般には知られていない」と述べている。積荷情報を知っていた筈の米国が、「・・・安導券の規定に従っていたので・・・」と言っているのは、この記述の正しさを意味しているのかも知れない。

戦後、日本政府は阿波丸撃沈の賠償を要求してきたが、実現しなかった。昭和23年秋、GHQは米国が日本の戦後復興に与えてきた援助に鑑みて賠償請求権を放棄するよう申し入れ、翌24年の第5回国会はこれを認めて犠牲者への慰藉は国内措置として行うことになった。25年8月に「阿波丸事件に関する法律」が成立し、死者一人あたり7万円の見舞金が支払われた。当時としては低い額ではなかったらしいが、封鎖預金として与えられたので、激しいインフレの中でたちまち価値が下がったと言われている。

北京原人の骨が、この船で運ばれたとの説がある。1979-81年に中国が調査を行い、原人は見つからなかったが一部の遺骨と遺品が日本側に返還された。遺骨は千鳥ヶ淵戦没者墓苑と芝の増上寺境内の阿波丸遭難者墓所に分骨して納められている。

2. 京都大学の関係者

この船には、南方から引き上げる軍・政府関係者とその家族の他に、南方油田調査に派遣された京大重力班・地震班の各4名が乗船していた。重力班のリーダーは理学部地質学鉱物学教室の熊谷直一助教授と岩津潤講師(日本鉱業社員)で阿波丸乗船者は同教室の古谷正人助手・上口昇副手・亀井清副手・山本伝作雇員であった。熊谷先生のご次男の熊谷勝氏は「父は教授に推薦されたのですぐに帰国せよとの命令により、阿波丸より危険な、機中では立てないような貧弱な爆撃機にてうづくまるようにして命からがら帰国してきたそうです。父は戦死した部下の事を想い、胸の奥の奥にて常にこの事件のことを気にかけてい

たようです」と述べておられる。岩津氏は、「日本鉱業社員として満州国熱河省の奥地に出張中に松山其範先生から連絡を受け、帰途京大に立ち寄って南方油田調査隊派遣についての協力を依頼された。会社の了解が得られればと答えて帰京、数日後松山先生が上京され、会社側と交渉されて参加が決まった」と書いている（文献B3）。

地震班は、工学部鉱山学教室の梶川弘二講師（昭和7年地球物理学科卒）と中川求雇員、理学部の岡林滋樹雇員（文献B2,B5では助手となっているが理学部の人事記録では雇員）・川合恒夫嘱託であった。梶川氏のご長男、梶川陽士氏によれば、「飛行機でも帰れたが、仲間と行動を共にするため船にした」と伝えられている。

当時のことを知る人は少ないが、佐々宏一氏(京大名誉教授；故佐々憲三教授ご長男)から、次の事実を教えて頂くことが出来た。

(1) 梶川氏は、昭和15年12月に創設された工学部鉱山学教室物理探鉱学講座講師に任官した（他のスタッフは、教授：藤田義象、助教授：伊藤一郎）。この講座は、後に「探査工学講座」となり、佐々宏一氏はこれを担任された。

(2) 「物理探鉱」第1巻第1号（10-15頁;昭和23年5月）に、「金属鉱床に於ける弾性波探鉱に就いて：故梶川弘二」の論文がある。脚注に、「元京都大学鉱山学教室、理博。昭和20年南方よりの帰途遭難殉職せらる。本稿は昭和17年10月18日、日本学術協会にて発表し、同会に送った原稿から摘訳したもの」と記されている。

(3) 昭和16-20年当時、地球物理学教室と鉱山学教室は本部時計台の東西にあり、学生の多かった物理探鉱学講座の学生数人は、地球物理の先生の指導を受けていた。

(4) 京都帝国大学から文部省に申請して、昭和18年2月22日に「財団法人物理探鉱研究会」が設置され、その傘下で技術者を養成する「物理探鉱技術員養成所」が北白川に出来た。梶川氏は、ここでも技術者（特に地震探鉱技術者）の養成に尽力した。

更に、佐々氏の助言により、当時の現場を知る2人の方から次のような情報を寄せて頂くことが出来た。

堀 八郎氏（工学部鉱山学科教室1944年卒業、太陽精機(株) 社長）

「地震探鉱専攻を希望すると工学部に講座がないので理学部地球物理学教室の佐々教授の許に行くよう言われました。梶川先生にはお世話になりましたがその内容は思い出せません、おとなしい方であったと思っています。ただはっきりしていることは、①佐々先生から「シンガポールの病院に梶川先生がある人の許に見舞いに見えて、明日私は日本に帰れる最後の船である阿波丸で日本に帰ると挨拶された、梶川君が阿波丸に乗ったことは間違いない」と聞かされました。②梶川先生が新調の文官用制服を着て私たちに、これから南方の戦地に行きます、と言われたことが昨日のように思いだされます」

太谷関則氏（大正15年秋田県生まれ、秋田市立商業学校卒業後、石油資源開発（株）に入社）。

「当時戦時中のため、当該社は新潟県柏崎市に本社を移転しておりました。戦時中のため石油の必要性は強く、勝利のための絶対条件でした。そのため国は、京都大学を主体として、特に南方油田の開発、確保を目的として「京都物理探鉱技術員養成所」を京都市北白川に作られ、昭和19年に入所しました。同期の人員は、石油資源開発（株）の関係者社員約20名、他の企業2名、外国人？3名の計30名前後と思われる。昭和19年兵隊検査の結果、岩手県盛岡市の工兵隊に入隊し、翌年、部隊は東京都の王子の方に移転し、都内府中にあった陸軍燃料本部南方班の軍属になり、毎晩の空襲に悩まされました。終戦の8月を迎えましたが、この間が南方に渡るため待たされていたのではないのでしょうか。岡林、中川、川合先生等は例の「阿波丸」に乗船なされ、私が交代するために待っていた日本に向かっていたのではないのでしょうか？」

当時の地球物理学教室の研究状況について、「京大総記（昭和18年）」に次のような記述がある。

「地球及地殻の構造」：助教授長谷川萬吉は地震波の重複反射を取り扱って地殻の構造を明らかにし、副手梶川弘二は地震波初動の偏向に注目して日本島弧の構造を調べた。

「地震計の研究並に製作」昭和13年学生林一は助教授佐々憲三の指導で高倍率傾斜変化地震計を研究製作して、地震動性質並びに地殻表層の構造の研究をした。

「弾性波地下探索法及び同用地震計の研究」：従来金属鉱床には弾性波探鉱法は利用できないものとされていたのを、振幅をも測定できる地震計を研究製作し、これを適当に利用して、その可能性ばかりでなく、探鉱法として利用価値の著大なることを実測によって確かめた。この研究は佐々助教授・西村・梶川

両副手・谷助手・学生林・河野廣五郎の協力でなされた。

梶川弘二氏の理学部人事記録は、昭和7年-11年：副手となっており、その後、工学部講師までの履歴は判らない。理学部副手時代に、日本島弧構造の研究と地下探査法の研究を始めた梶川氏が、時代の要請の中で後者を主なテーマとするようになっていった経緯が浮かび上がってくる。

上に登場する林一氏は、昭和13年地球物学科卒で、日本鉱業で物探業務に就き、後、帝国石油設立と共に移籍、当時は、南スマトラ燃料工場の物探の責任者であった。

3. 南方油田調査団と戦時体制

南方油田調査団については、地質調査所の「阿波丸事件殉難者追悼録」が詳述している。その中の「うたかたの南方油田調査団--戦争後期のいわゆる「青山調査団」始末記」で、鈴木好一氏（文部省資源科学研究所）は、「戦争も後半の昭和18年になると、航空機生産の拡大に応じて燃料確保が急務となり、開戦と同時に南方油田に進出していた帝国石油・満州石油会社、軍需省地質調査所、台湾総督府地質調査所の技術者や軍の技術将校だけでは、採油技術面をまかないきれないと予測されるに至った。そこで、国内各炭鉱会社の技術者を動員すると同時に、各大学やその他の研究調査機関の職員からなる調査団を編成し、陸軍所管の油田の探査を推進して長期戦に備える計画が立てられた。この計画は陸軍省と軍需省の協力で進められたが、後者所属の地質調査所だけでは必要な班を構成できないので、大学その他の文部省関係機関の研究者にも応援させるようになったのであろう」と述べている。この調査団は、地質・地震・重力各3班、計31名（北大、東北大、東大、京大、台北帝大、資源科学研究所、軍需省地質調査所）から成る大調査団で、梶川氏は地震第2班の、熊谷・岩津氏は重力第1・2班の班長であった。戦局の悪くなった時期に軍主導で作られただけに、「当時の関連大学や研究機関を網羅した31名からの団員で構成されていながら、当初からその組織の実体が団員自身にも握めておらず、現地では益々分断されて一体感を全く喪失した」状態であった（鈴木）。地質調査所は調査団員10名を含む11名の阿波丸犠牲者を出しており、京大の8名を含めて調査団の2/3が失われたことになる。

軍需省派遣調査団員は昭和18年11月6日に、文部省派遣団員は12月11日に、従軍文官として現職のまま陸軍南方燃料廠付きを命ぜられた。階級制度の厳しい軍組織では輸送・宿舍等の扱いの差が大きく、大尉以上の待遇者は軍用機で、以下のものは船で南方へ出発していった。岩津・鈴木氏は軍用機でも行けたが他の班員と船で行くことを望んだ。以下は、岩津氏の記述の要約抜粋である。「昭和19年2月末に隊員10数名が門司に集合、3月3日、岩津・鈴木が貨物船チャイナ丸（5000トン）で、炭鉱会社からの派遣油田技術者や帝国石油の新入社員など多くの軍人・軍属と共に出発、敵潜水艦を避けて沿岸沿いに1ヶ月かかって昭南（シンガポール）到着・・・、門司残留の隊員は湊正雄氏（北大助教授）が責任者となり、より早い戦時規格の新造船甲丸で20日遅れで出発、ほぼ同時に昭南着・・・」、「南方燃料本部に着任して、作戦命令0号という調査命令を受け、大変な調査になりそうだと語り合った・・・」、「パレンバン以南の南スマトラ燃料工場で物探の責任者林一氏と中スマトラで使う重力偏差計について打ち合わせ・・・」、「200人位の現地労務者は、栄養失調と疲労で死亡する者も少なくなく実働150名足らず、内地での30名程度に相当、・・・労務管理に苦労・・・」、「・・・象群などの被害を避けるため・・・」、「19年10月末、調査の中止を命じられ・・・、残務整理中に私はマラリアにおかされて入院・・・」。やっと軌道に乗り始めた調査が中止されたのは、オランダによる大規模調査記録が発見されたためであった。

昭和20年2月初め内地帰還命令があり、調査団各班は、それぞれの現場からシンガポールに集結した後、軍用機、軍艦で帰国し、残りの19名が阿波丸に乗船した。当時海上封鎖が強化され空路も安全でなく、内地帰還は絶望視されていたので、多くの人が阿波丸で帰れることを喜んでいた。

当時、中国の炭田調査に携われた地質調査所の佐藤光之助氏は、「北支の炭田調査から帰国した昭和19年にシンガポール派遣の内命を受けたが、軍の方針の大転換により中止になった。南方と本土を切り離し、本土は独自に自給防衛体制を取る方針に変わらざるを得なくなった。昭和20年に入って、大学新卒の若い陸軍技術将校に油田物理探鉱の集中講義を要請され、同時に国内油田調査に全力が集中されることになった」と述べている。南方油田も空爆を受けるようになり、制空海権を奪われ油送船も確保出来なくなって、南方油田を維持する意味が無くなり、貧弱な国内油田開発にかけるしか手段が無くなったのであった。阿波丸は、南方へ総動員した石油技術者を国内事業のために日本へ送り返す役割も担っていた。

佐藤氏は、「中国大陸から南方へ進駐して石油資源を確保し、戦力を維持するというシナリオは至る所

で齟齬を来たし、空しい夢物語になっただけでなく日本の敗戦という最悪の事態を招いた。この間多くの
 高い犠牲が払われたが、特に阿波丸では、私たちと職場を共にした方々を多数失ってしまったのは誠に痛
 恨の極みである」と、また、鈴木氏は、「大学所属の幹部の大部分は帰還命令と共に部下と機材を残して
 いち早く引き上げて生命を全うしたのであるが、その多くはこの事業の空しさを身にしみて感じていたう
 え、戦後進歩陣営の旗手を標榜した人達は戦争に協力したと批判されるのをおそれたのであろうか、現地
 での調査記録を公表された熊谷直一氏を除けば、調査団の経緯はもとより、その一員であったことすら語
 るようとする者はなかった。」と書いている。（注：湊正雄氏の地震第一班からも報告書が出ている）。

京都大学百年史部局編第6章大学院理学研究科・理学部の「地質学鉱物学科」の項は、戦時体制につい
 て、「・・・日本はいわゆる15年戦争に突入していき、教室もこの状況の中で、満州（現：中国東北部）、
 朝鮮などの植民地経営の一環としての資源調査に深くかかわっていくことになる。太平洋戦争に伴いほと
 んどのスタッフと学生は資源調査に動員され、中国・南方占領地に派遣された。さらに昭和19(1944)年頃
 から学生は徴兵され、教室の教育研究は壊滅状態となった。昭和20(1945)年の敗戦の後、若い優れた学徒
 を戦争で失った痛手は大きく、教室のスタッフは教授のみの状態で、虚脱状態であった。」と述べている。

参考文献

- | | | | | |
|-------|---------------------------------|-------------------|------------|------|
| (A1) | 「呪われた阿波丸--海戦秘話」 | 千早正隆、 | 文藝春秋新社、 | 1961 |
| (A2) | 「原点の中の1章 交換船阿波丸の謎」 | 有馬頼寧 | 毎日新聞社 | 1870 |
| (A3) | 「仏印回顧録 阿波丸の最期」 | 松沢直哉 | 海文堂出版 | 1971 |
| (A4) | 「阿波丸事件--太平洋戦争秘話」 | ミノル・フクミツ | 読売新聞社、 | 1973 |
| (A5) | 「南の風 小説阿波丸事件余録」 | 豊島英彦 | 新人物往来社 | 1980 |
| (A6) | 「阿波丸爆沈の生き証人」完本・太平洋戦争（下） | 下田勘太郎 | 文藝春秋編 | 1991 |
| (A7) | 「阿波丸は何故沈んだのか、昭和20年春 台湾海峡の悲劇」 | 松井寛進 | 朝日新聞社 | 1994 |
| (A8) | 「声なき死者は訴える-緑十字船・阿波丸の悲劇」 | 石崎キク | 月刊「ジュ・パンス」 | 1999 |
| (A9) | 「阿波丸撃沈--太平洋戦争と日米関係」 | ロジャー・デイングマン：川村孝治訳 | 成山堂書店 | 2000 |
| (A10) | 「是松準一の生涯とその家族の記録：阿波丸事件から半世紀」 | 是松恭治 | 個人書店 | 2001 |
| (B1) | 「パレンバン石油部隊p676-688」 | 熊谷直一 | 産業時報社 | 1973 |
| (B2) | 「阿波丸殉難者追悼録」地質調査所阿波丸殉難者追悼録刊行会 | | | 1979 |
| (B3) | 「南方油田調査隊と阿波丸事件について」 | 岩津潤 | | |
| | 物理地質学--その進展：笹島貞雄編著、348-353、法政出版 | | | 1991 |
| (B4) | 「京都大学百年史 部局編1」 | | | 1997 |
| (B5) | 「長谷川万吉と地球電磁気学」 | 永野宏・佐納康治 | 開成出版 | 2002 |
| (B6) | 「戦時南方の石油、第3章 陸軍南方燃料本部の業績 | | | |
| | 3.9 帝石徴用員の犠牲と阿波丸事件」 | 岩松一雄 | | 2005 |

謝辞：文中の方々以外に、荒木和實、上野民夫、小田啓邦、佐納康治、永野宏、西村進、町田忍、
 松田博嗣の各氏に情報を提供して頂いた。皆様に謝意を表したい。